

# 平成 27 年度予算の概要

平成 27 年 3 月

文 京 区

- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

# 目 次

	頁
1 平成 27 年度予算編成の基本的考え方 .....	1
2 予算規模 .....	2
3 歳入（一般会計） .....	4
4 歳出（一般会計） .....	6
5 主な新規・レベルアップ等事業 .....	8
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考</span> 《主な増減額》 .....	15
6 定 数 .....	16
《付属資料》	
・ 平成 27 年度予算編成方針について .....	18
・ 計 数 表 .....	23
・ 平成 27 年度重点施策について .....	26



## 1 平成 27 年度予算編成の基本的考え方

平成 27 年度予算は、

### 『すべての世代の豊かな暮らしを 27（にな）う予算』

と位置付け、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開し、文京区基本構想の着実な実現を目指していく。

- (1) 基本構想実施計画の実行に関するもの
- (2) F I R S T—O N E の施策
- (3) 子育て支援施策
- (4) 高齢者施策
- (5) 「新たな公共」の担い手との協働に関する施策
- (6) 経済対策・雇用対策につながる施策
- (7) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの推進に関する施策
- (8) 地球温暖化対策の強化につながる施策
- (9) 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- (10) 行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の実行に関わるもの

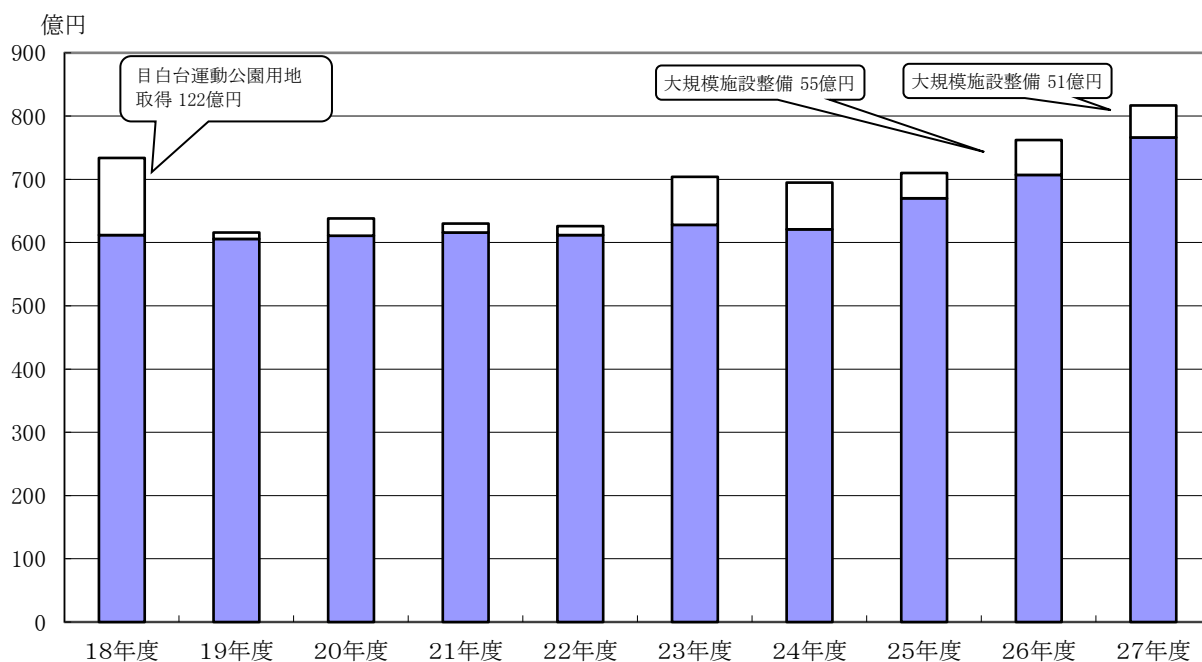
## 2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ7.4%増の817億7,800万円となりました。また、区民センターや真砂中央図書館の改修工事等の大規模な施設整備を除くと8.5%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、共同事業拠出金の増等により、前年度に比べ16.0%増の219億5,200万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ7.7%増の150億700万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ1.1%増の47億3,500万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	27年度	26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	81,778	76,155	5,623	7.4
大規模施設整備を除外	76,639	70,609	6,030	8.5
国民健康保険特別会計	21,952	18,929	3,023	16.0
介護保険特別会計	15,007	13,933	1,074	7.7
後期高齢者医療特別会計	4,735	4,682	53	1.1
合 計	123,472	113,699	9,773	8.6
重 複 控 除 額	7,204	6,727	477	7.1
差 引 純 計 額	116,268	106,972	9,296	8.7

## 文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



### 【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文京区	73,364	61,622	63,828	63,023	62,571	70,393	69,497	71,044	76,155	81,778
	21.3	△ 16.0	3.6	△ 1.3	△ 0.7	12.5	△ 1.3	2.2	7.2	7.4
	目白台運動公園用地取得 122億円	音羽中整備 7億円、目白台運動公園整備 3億円	音羽中整備 22億円、目白台運動公園整備 5億円	音羽中整備 14億円	大規模施設整備 8億円、児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、児童手当等 25億円	大規模施設整備 40億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円

\*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

### 【参考】

(単位:億円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420
	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5
東京都	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520
	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3
地方財政計画	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,700
	△ 0.7	△ 0.0	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3

\*いずれも当初予算ベースの数値(地方財政計画の平成27年度は地方財政対策の数値)です。

\*下段は、対前年度増減率です。

### 3 歳 入（一般会計）

- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ6.6%増の302億500万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の減収が見込まれることから、前年度に比べ1.3%減の158億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は歳入の不足額を補填するため、19億8,800万円、特定目的基金繰入金は大規模な施設整備等に対応するため、50億7,500万円を見込みました。

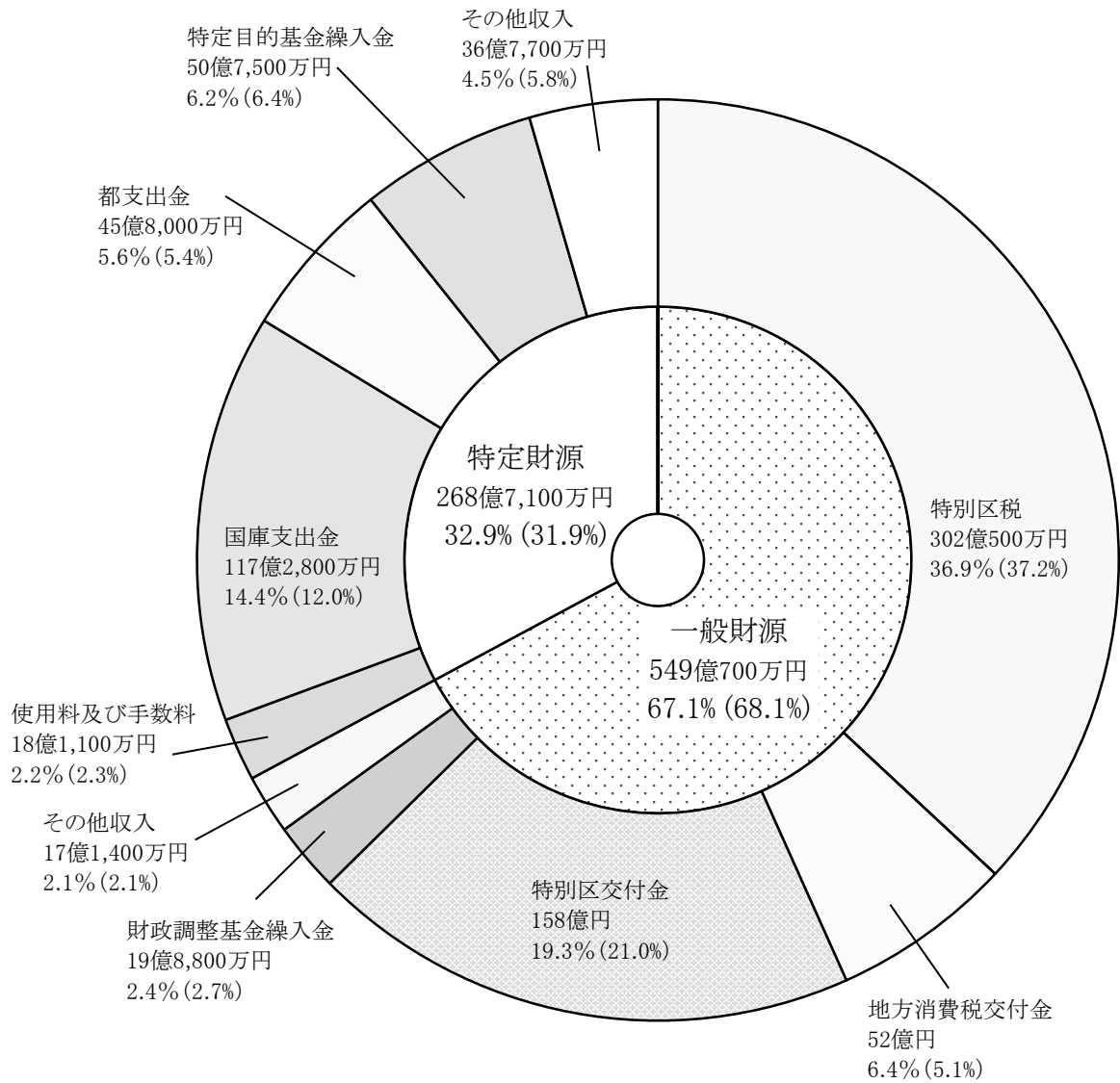
(単位：百万円、%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
一 般 財 源	54,907	51,889	3,018	5.8
特 別 区 税	30,205	28,346	1,859	6.6
配 当 割 交 付 金	350	300	50	16.7
株式等譲渡所得割交付金	300	280	20	7.1
地方消費税交付金	5,200	3,900	1,300	33.3
特 別 区 交 付 金	15,800	16,000	△ 200	△ 1.3
財政調整基金繰入金	1,988	2,028	△ 40	△ 2.0
そ の 他 収 入	1,064	1,035	29	2.8
特 定 財 源	26,871	24,266	2,605	10.7
国 庫 支 出 金	11,728	9,106	2,622	28.8
都 支 出 金	4,580	4,090	490	12.0
特 別 区 債	—	1,000	△ 1,000	皆減
特定目的基金繰入金	5,075	4,877	198	4.1
そ の 他 収 入	5,488	5,193	295	5.7
合 計	81,778	76,155	5,623	7.4



# 歳入予算 総額817億7,800万円

率は構成比を表す。( )内は前年度



#### 4 歳 出 (一般会計)

- 人件費は、職員手当等の増により、前年度に比べ 2.3%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託や障害福祉サービス費等の増により、前年度に比べ 13.8%の増となりました。
- 投資的経費は、区民センター、真砂中央図書館等の改修工事や学校施設快適性向上による整備等を行うことにより、前年度に比べ 12.0%の増となりました。

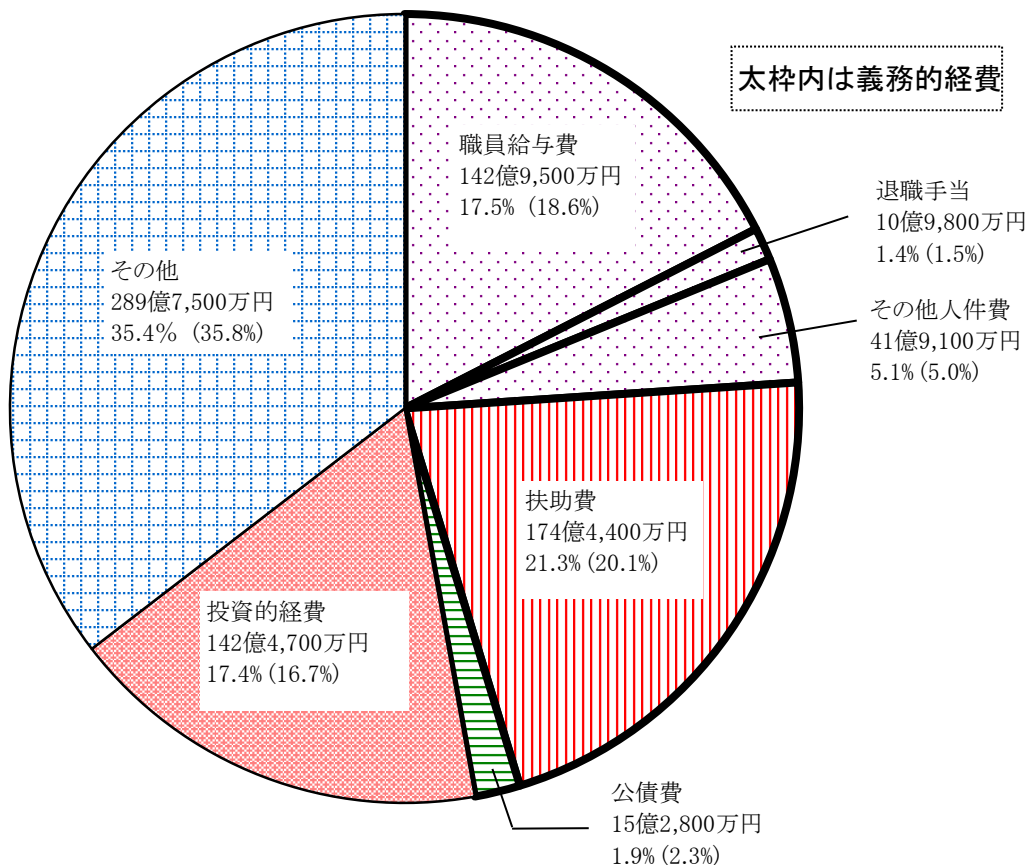
(単位：百万円、%)

区 分		27年度	26年度	増 減 額	増 減 率
性質別内訳	義 務 的 経 費	38,556	36,208	2,348	6.5
	人 件 費	19,584	19,144	440	2.3
	職 員 給 与 費	14,295	14,179	116	0.8
	退 職 手 当	1,098	1,179	△ 81	△ 6.9
	そ の 他	4,191	3,786	405	10.7
	扶 助 費	17,444	15,324	2,120	13.8
	公 債 費	1,528	1,740	△ 212	△ 12.2
	投 資 的 経 費	14,247	12,723	1,524	12.0
	そ の 他	28,975	27,224	1,751	6.4
目的別内訳	議 会 費	710	653	57	8.7
	総 務 費	13,209	13,261	△ 52	△ 0.4
	区 民 費	3,051	2,961	90	3.0
	産 業 経 済 費	691	771	△ 80	△ 10.3
	民 生 費	33,977	31,054	2,923	9.4
	衛 生 費	3,703	3,568	135	3.8
	都 市 整 備 費	6,205	4,308	1,897	44.0
	土 木 費	3,967	3,409	558	16.4
	資 源 環 境 費	3,450	3,595	△ 145	△ 4.1
	教 育 費	10,841	10,424	417	4.0
	諸 支 出 金	1,874	2,051	△ 177	△ 8.6
予 備 費	100	100	0	0.0	
合 計	81,778	76,155	5,623	7.4	

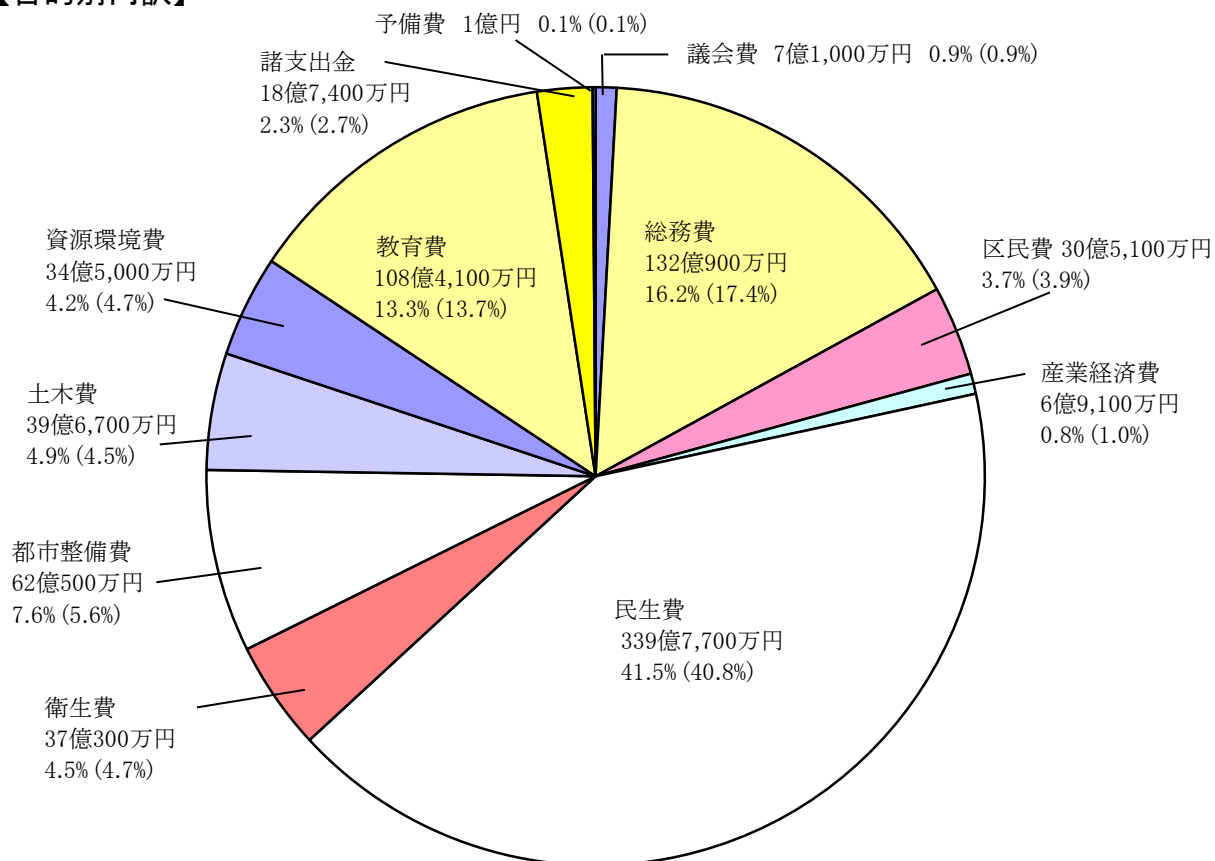
# 歳出予算 総額817億7,800万円

率は構成比を表す。( )内は前年度

## 【性質別内訳】



## 【目的別内訳】



## 5 主な新規・レベルアップ等事業

〔新〕：新規事業、〔重〕：重点施策、番号は事業番号、( )：平成26年度予算額

### 1 子育て・教育

- **子ども・子育て安心サポート事業〔重〕1** **24百万円(7百万円)**  
誰もが安心・安全なシッターサービス等を利用できるよう、子育ての相互援助活動の充実を図るハッピーシッター事業を実施するとともに、子育てを担う人材の育成を行います。また、子育て訪問支援券の導入や訪問型病児・病後児保育利用料の助成などにより、すべての家庭が安心して子育てができる環境の整備を図ります。  
＜男女協働子育て支援部子育て支援課など＞
- **子どもショートステイ事業の拡充〔重〕2** **18百万円(5百万円)**  
27年4月に開設する総合福祉センターでの「子どもショートステイ事業」について、利用要件を拡大し、利用事由に「就労」を加えることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援します。  
＜男女協働子育て支援部子育て支援課＞
- **男性不妊検査費助成事業〔新〕〔重〕3** **4百万円**  
夫婦で不妊治療に取り組む契機とするとともに、経済的負担の軽減を図るため、不妊の要因の半数が男性にあるとされていることから、男性不妊検査を行う区民を対象に、検査費用の一部を助成します。  
＜保健衛生部健康推進課＞
- **文京区版ネウボラ事業〔新〕〔重〕4** **16百万円**  
妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置するほか、両親学級の実施回数を拡充するとともに、土曜子育て相談・パパママ交流事業、宿泊型ショートステイ事業等を新たに実施します。  
＜保健衛生部保健サービスセンター＞
- **私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策〔重〕5** **131百万円(123百万円)**  
保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、私立認可保育所の開設を進め、保育サービス量の拡大を図ります。  
＜男女協働子育て支援部保育課＞
- **(仮称)区立お茶の水女子大学内認定こども園の開設〔新〕〔重〕6** **17百万円**  
国立大学法人お茶の水女子大学と協働して、区立の保育所型認定こども園を大学敷地内に開設し、当該認定こども園の運営業務を大学に委託して実施します。  
＜男女協働子育て支援部保育課＞
- **放課後全児童向け事業〔重〕7** **35百万円(14百万円)**  
区立小学校の放課後や休業日に校庭等を開放し、区の支援及び調整等のもと、保護者及び地域の大人をはじめとする事業体制を整え、子どもが安心して活動できる、新たな「小学生を対象とした放課後の居場所」を提供します。  
＜男女協働子育て支援部児童青少年課＞
- **学校図書館への支援の充実〔重〕8** **907百万円(795百万円)**  
学校図書館の活性化を支援し、子どもの読書環境の整備と読書活動の充実を図るため、区立図書館の学校図書館への司書等派遣について、支援回数を増加させるとともに、対象を区立小・中学校全校に拡大します。  
＜教育推進部真砂中央図書館＞

- **健康・体力増進事業** **重** 9 9百万円(10百万円)

健康教育推進事業と子ども体力向上推進事業を一元化し、幼稚園・小学校の幼児・児童の健康増進や体力の向上を図るとともに、小・中学生のがんに対する理解を促進する事業を実施します。

＜教育推進部教育センター＞
- **オリンピック・パラリンピアン**の1日校長先生事業 **重** 10 2百万円(1百万円)

(こころのプロジェクト「夢の教室」)

オリンピック・パラリンピックで活躍したアスリートを、1日校長先生として招聘し、授業や講演会等を実施します。

＜教育推進部教育指導課＞
- **学力向上アドバイザー事業** **新** **重** 11 1百万円

授業改善を推進し、基礎的・基本的な学力の一層の定着を図るため、筑波大学付属小・中学校と連携し、全国学力学習状況調査における文京区の学力傾向の分析を基に、授業改善の方策等を協議します。

＜教育推進部教育指導課＞
- **文京区版幼児教育・保育カリキュラムの策定** **新** **重** 12 1百万円

区立保育園、幼稚園で等しく質の高い幼児教育・保育を提供する環境を整えるため、区立保育園、幼稚園における3歳以上児の教育・保育カリキュラムを検討し、まとめるとともに、28年度以降当該カリキュラムに基づく幼児教育・保育を実践します。

＜男女協働子育て支援部保育課など＞
- **保・幼・小・中の連携教育の推進** **重** 13 2百万円(1百万円)

就学前教育、小学校及び中学校の円滑な接続、「小1問題」「中1ギャップ」の未然防止を図るため、ブロック別協議会を実施し、教育課程の改善、家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討します。

＜教育推進部教育指導課＞
- **総合相談事業の拡充** **重** 14 127百万円(107百万円)

教育相談と子どもの発達相談の窓口一元化により、乳幼児期から学齢期への切れ目のない相談支援体制を整備するほか、不登校等の予防、早期発見・早期対応に資するための体制の拡充を行います。

＜教育推進部教育センター＞
- **教員研修・研究事業の拡充** **重** 15 15百万円(3百万円)

新教育センター開設に合わせ、ICT研修室を整備するとともに、ICT教育の進展を踏まえた、より実践的なICT研修及び研究を実施し、教員の資質向上を図ります。

＜教育推進部教育センター＞
- **児童発達支援センターの設置** **新** **重** 29 214百万円

新教育センター内に児童発達支援センターを整備し、児童等の発達にかかる支援の拡充を図ります。

＜教育推進部教育センター＞
- **区立小中学校・幼稚園防犯カメラの設置** **新** **重** 16 45百万円

より安全・安心な教育施設環境を整備するため、27年度は小学校17校の門扉付近に防犯カメラを設置します。

＜教育推進部学務課＞
- **学校施設の快適性向上** **新** **重** 17 895百万円

築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。

＜教育推進部学務課＞
- **柳町小学校教室等増設** **新** **重** 18 414百万円

教室不足の解消、教育環境の向上、バリアフリー化の進展等を図るため、校舎を増築します。

＜教育推進部学務課＞

- **本郷小学校教室増設等** **新** **重** 19 19 百万円  
教室不足の解消を図るため、内部改修に必要な実施設計を行います。  
＜教育推進部学務課＞
- **中高生 meets “b-lab” プロジェクト** **新** **重** 20 3 百万円  
区内初の中高生向け施設「b-lab(青少年プラザ)」の開設(27年4月)に際し、「出張 b-lab」、オープニングイベント及び各種ワークショップの実施を通じて、より多くの施設利用を促進し、中高生の自主性・社会性の成長を支援します。  
＜男女協働子育て支援部児童青少年課＞
- **子ども養育専門法律相談事業** **新** 2 百万円  
離婚等に際して養育等に関する様々な問題に直面している当事者及び子どもを対象とした、女性・子どもの権利について専門性の高い弁護士による法律相談を心理相談等と連携して実施します。  
＜男女協働子育て支援部男女協働・子ども家庭支援センター担当課＞

## 2 福祉・健康

- **ライフサポートアドバイザー事業** **新** **重** 21 11 百万円  
シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援します。また、併せて高齢者アパート及びすまいる住宅の入居者支援を行います。  
＜福祉部福祉政策課＞
- **文京区すまいる住宅登録事業** **重** 22 19 百万円(15 百万円)  
入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図ります。  
＜福祉部福祉政策課＞
- **文京区住まいの協力店制度(住まいの協力店連絡会)** **新** **重** 23 3 百万円  
不動産業界団体から推薦を受けた店舗を「文京区住まいの協力店」とし、高齢者等に対し、適切な民間賃貸住宅情報を提供します。また、団体との連携を深めるとともに、住宅行政に対する意見交換を行う場として連絡会を開催し、すまいる住宅登録事業の普及促進を図ります。  
＜福祉部福祉政策課＞
- **ライフプランセミナーの実施** **新** **重** 24 1 百万円  
将来的に住み替えを検討している区民に対し、老後の生活に必要な資金や資力に応じた適正家賃と本区の家賃相場を把握してもらうことで、高齢期の住まい方の支援を行います。  
＜福祉部福祉政策課＞
- **民間事業者による高齢者施設の整備** **重** 25 222 百万円(92 百万円)  
施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者の支援を拡充するため、民間事業者主体による特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の高齢者施設を整備します。  
＜福祉部福祉政策課＞
- **地域密着型サービス施設整備費補助** **重** 26 88 百万円(167 百万円)  
中重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、民間事業者を活用し、小規模多機能型居宅介護拠点等の整備を促進します。  
＜福祉部介護保険課＞
- **行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業** **新** **重** 27 5 百万円  
行方不明認知症高齢者発見ネットワークの構築や徘徊対応模擬訓練等による地域の見守り機能の強化により、認知症による行方不明者の発生を防止するとともに、介護家族の負担軽減を図ります。  
＜福祉部高齢福祉課＞

- **認知症ケアパス作成・普及事業(新) (重) 28** **6 百万円**  
 国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)等に基づき、認知症の方やその家族に対し、生活機能障害の進行状況に応じた適切なサービス提供の流れを整理した認知症ケアパスを作成・普及します。  
<福祉部高齢福祉課>
- **障害者基幹相談支援センターの設置(新) (重) 30** **53 百万円**  
 障害者基幹相談支援センターを総合福祉センター内に設置し、3障害及び難病に対して専門職が対応するとともに、多様化・高度化する障害者の相談に応じ、きめ細やかな相談支援や障害福祉サービスの利用支援等を行います。  
<福祉部障害福祉課など>
- **障害者グループホームの整備(新) (重) 31** **2 百万円**  
 27年度末をもって閉館予定の動坂福祉会館跡地を活用し、民間事業者が整備・運営する障害者グループホームを誘致します。  
<福祉部福祉政策課など>
- **予防接種スケジュール管理モバイルサービスの導入及び里帰り先での予防接種費用の公費負担(新) (重) 32** **4 百万円**  
 接種もれ等を防止し、接種率の向上と安全な接種環境を実現するため、予防接種スケジュール管理モバイル配信システムを導入するとともに、里帰り先で接種した予防接種の費用を公費負担します。  
<保健衛生部予防対策課>

### 3 コミュニティ・産業・文化

- **メディカルHongoプロジェクト(新) (重) 33** **4 百万円**  
 区内の医療機器産業と連携を図ることを希望する全国の各自治体と医工連携に係る協議会を設置し、ネットワークの構築、国家戦略特区の活用等について協議します。また、医療機器産業と区内及び他地域の産業との交流を図るため、展示商談会を実施します。  
<区民部経済課>
- **産業競争力強化に向けた起業家支援事業(重) 34** **2 百万円(1 百万円)**  
 産業競争力強化法に基づく創業支援計画を策定するとともに、起業家支援セミナーをリニューアルして「テーマ特化編」を新たに設置するとともに、また、創業希望者と創業経験者が交流する機会を設け、専任担当者による相談機能を整備することで、創業支援施策を強化します。  
<区民部経済課>
- **区民ひろばのにぎわい化(重) 35** **12 百万円(1 百万円)**  
 シビックセンター地下2階のにぎわい化に向け、マルチビジョンの機器を更新し、広報媒体として活用を図る等の取組を進めます。  
<区民部経済課>
- **図書館におけるICTサービスの拡大(重) 36** **48 百万円(29 百万円)**  
 利用者サービスの向上等を図るため、スマートフォンやタブレットなどの新しい端末やユーザーインターフェースに対応した利便性の高い図書館システムへの更新を行います。  
<教育推進部真砂中央図書館>
- **歴史的建造物(旧伊勢屋質店)の活用(新) (重) 37** **3 百万円**  
 貴重な文学史跡である旧伊勢屋質店について、区内の大学と連携し、建物の活用・公開を図ることで、歴史豊かな文人のまち文京・本郷を発信します。  
<アカデミー推進部アカデミー推進課>

- **2020年東京オリンピック・パラリンピック**  
**文の京 キックオフプロジェクト** **新** **重** 38 **4百万円**  
 本区の東京オリンピック・パラリンピック推進事業のキックオフイベントとして、オリンピック・パラリンピアンを招いた講演会及び区民向け講座等を実施します。また、東京オリンピック・パラリンピックの新ロゴを使用して、シビックセンター内及び区内施設の装飾を行います。  
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞
- **文京スポーツセンターの改修** **新** **重** 39 **27百万円**  
 東京オリンピック・パラリンピックでの利用が想定されるため、老朽化の進行した施設の改修及び耐用年数の過ぎた各種設備等の更新と合わせて、施設全体のバリアフリー化、地球温暖化対策等へ対応した施設とするため、全面的な改修工事に向けて必要な実施設計を行います。  
＜アカデミー推進部スポーツ振興課など＞
- **文京スポーツボランティア事業** **新** **重** 40 **4百万円**  
 東京オリンピック・パラリンピックへ向けたボランティアの育成の基盤づくりと気運醸成を図るため、区内大学の学生や区民の皆さんに、スポーツボランティアとしてスポーツ事業運営に参加していただきます。あわせて、ボランティア養成講座を実施します。  
＜アカデミー推進部スポーツ振興課＞
- **オール文京！女子サッカークラブチームの創設** **新** **重** 41 **1百万円**  
 区と東京大学運動会ア式蹴球部が連携し、地域密着型の女子サッカークラブチームを創設し、東京大学運動会ア式蹴球部がチームの運営をします。また、その活動を区、東京大学、日本サッカー協会、地域の企業等が応援します。  
＜アカデミー推進部スポーツ振興課＞
- **文の京外国人おもてなし隊育成事業** **新** **重** 42 **4百万円**  
 在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力や、おもてなしを感じられるように、外国人おもてなしスキルレベルアップ事業及びおもてなし英会話講座を実施し、外国語による語学ボランティアの育成及び気運を醸成します。  
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞

#### 4 まちづくり・環境

- **文京区環境基本計画の改定** **新** **重** 43 **6百万円**  
 近年の環境変化に伴う喫緊の課題に対応するため、計画期間を繰り上げ、27年度に区内の環境状況等の基礎調査を行うとともに、環境に係る法の成立・改定等、国・都の動向を踏まえた改定の方向性を定め、28年度の計画改定を目指します。  
＜資源環境部環境政策課＞
- **新エネルギー・省エネルギー等利用促進事業** **新** **重** 44 **3百万円**  
 身近な地球温暖化対策として、新エネルギー・省エネルギー機器の普及促進を図るため、新たに家庭用蓄電システム設置費助成を実施します。  
＜資源環境部環境政策課＞
- **木造住宅の建替え及び分譲マンションの耐震化促進助成事業** **重** 45 **150百万円(134百万円)**  
 耐震性の低い木造住宅の建替え時に要する解体費用の一部助成について、対象地区の拡大及び助成金上限額の引き上げを行うとともに、分譲マンションの耐震診断・改修設計・改修工事について、助成金上限額の引き上げを行い、耐震化を促進します。  
＜都市計画部建築指導課＞



- **災害医療体制の充実** **新** **重** 46 6 百万円  
 災害医療体制の充実を図るため、医療物資の備蓄、医療従事者への研修、会議体の見直し等を行います。また、大規模災害発生時における感染症特定のため、検査用試薬を確保するとともに、非常用電源等の機材を整備します。  
＜保健衛生部生活衛生課など＞
- **ベイオウル区に対する防災対策支援事業** **新** 7 百万円  
 ベイオウル区(トルコ共和国)の防災対策推進のため、防災対策の指針作成等の支援を行います。  
＜総務部防災課＞

## 5 行財政運営

- **庁内留学 in Bunkyo ～国際交流人の育成～** **新** **重** 47 1 百万円  
 東京オリンピック・パラリンピック開催年度までの間、区職員に対して英会話研修を実施します。研修受講者に対しては、TOEIC による効果測定を行い、600点以上取得者等については、English Navigator として外国人来庁者対応の中心的役割を担います。  
＜総務部職員課＞
- **避難所表示板の多言語対応** **新** **重** 48 1 百万円  
 33か所全避難所の表示板について、記載内容を見直すとともに、従来の日本語・英語に加え、中国語・韓国語表記を追加し、4か国語対応を図ります。  
＜総務部防災課＞
- **コミュニティバス「Bーぐる」における外国語表記整備** **新** **重** 49 3 百万円  
 コミュニティバスの利用促進及び利便性向上を図るため、「Bーぐるマップ」の外国語版を作成するほか、バス停の表記について、外国語を併記します。  
＜区民部区民課＞
- **多言語化サポート事業** **新** **重** 50 2 百万円  
 各部署における申請書(記入例)、その他文書の多言語化を図るにあたっての支援を行い、外国人住民の利便性を高めます。また、海外の公的機関等とのやり取りなど、翻訳等を要する業務へのサポートを行います。  
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞
- **区内統一案内標識の多言語化対応** **新** **重** 51 36 百万円  
 外国人観光客の増加などを見据え、23年度から整備している区内統一案内標識の多言語化を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催までに設置を完了させます。  
＜土木部道路課＞
- **シビックセンター改修基本計画の策定** **新** **重** 52 24 百万円  
 シビックセンターの大規模改修を効率的かつ計画的に推進するため、25年度に策定した改修方針に基づき、改修の内容、実施時期、経費等を盛り込んだ改修基本計画を策定します。  
＜施設管理部施設管理課＞

## 6 その他（施設関係の大規模な取組）

- **老朽校舎の改築** **重** 53 79 百万円(24 百万円)  
 誠之小学校について、整備方針を策定し、基本設計・実施設計を行います。また、明化小学校について、改築基本構想を検討の上、整備方針を策定し、基本設計・実施設計を行います。  
＜教育推進部学務課＞

- **教育情報ネットワーク環境整備の充実** ⑤4 **58百万円(1百万円)**  
 区立中学校8校(第六中学校及び音羽中学校を除く。)について、電子黒板を設置します。また、区立中学校全校について採択している教科のデジタル教科書を整備します。 <教育推進部学務課>
- **防災拠点としての学校(園)の機能強化** ⑤5 **443百万円(37百万円)**  
 窪町小学校、昭和小学校、本郷小学校、第一中学校、第八中学校、茗台中学校、本郷台中学校及び音羽中学校について、屋内運動場等の既存吊り天井材等の落下防止対策を実施します。  
<教育推進部学務課>
- **小・中学校特別教室の冷房化** ⑤6 **27百万円(10百万円)**  
 中学校7校の特別教室を冷房化します。  
<教育推進部学務課>
- **給食室の整備** ⑤7 **245百万円(212百万円)**  
 湯島小学校の給食室をドライシステムに改修します。また、茗台中学校の給食室について、実施設計を行います。  
<教育推進部学務課>
- **校庭・園庭の整備** ⑤8 **71百万円(53百万円)**  
 第八中学校の校庭の改修を行うとともに、湯島小学校の校庭改修について、実施設計を行います。  
<教育推進部学務課>
- **外壁・サッシの改修** ⑤9 **248百万円(164百万円)**  
 第九中学校(1期)、青柳幼稚園の外壁・サッシの改修を行うとともに、根津小学校の外壁・サッシ改修について実施設計を行います。  
<教育推進部学務課>
- **真砂中央図書館改修工事** ⑥0 **624百万円(47百万円)**  
 集密書架の整備、YA(ヤングアダルト)専用空間の充実など、区民ニーズに沿った中央館の機能を充実するとともに、老朽化した空調設備や給排水設備を更新し、利用者に快適な環境を提供するため、レイアウトの変更を含む改修工事を行います。  
<教育推進部真砂中央図書館など>
- **新江戸川公園からはじめる緑と歴史のまちづくり** ⑥1 **516百万円(165百万円)**  
 集会所を有する「松聲閣」について、歴史的に配慮した耐震改修工事等を実施し、区民に親しまれる公園施設として整備します。また、新江戸川公園についても一体的に改修します。さらに、周辺の観光施設等と連携し、新たな魅力創出と観光客誘致施策を実施します。 <土木部みどり公園課など>
- **公園再整備事業** ⑥2 **217百万円(126百万円)**  
 公園再整備基本計画に基づき、新花公園の再整備工事を行うとともに、新大塚公園及び台町・台町第二児童遊園について、再整備に向けた設計業務を行います。  
<土木部みどり公園課>
- **シビックセンター外装等の検証及び改修工事** ⑥3 **797百万円(442百万円)**  
 東日本大震災による外装等への影響を検証するとともに、屋上防水、外壁等の改修工事を行います。  
<施設管理部施設管理課>

《主な増減額》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	備 考
新 規 事 業	1, 6 1 8	・ 男性不妊検査費助成事業、(仮称) 区立お茶の水女子大学内認定こども園の開設、行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業、オール文京！女子サッカークラブチームの創設、メディカルHongo プロジェクト 等
レ ベ ル ア ッ プ	1, 9 7 2	・ すまいる住宅登録事業、放課後全児童向け事業、私立保育園運営補助、耐震改修費用助成、保・幼・小・中の連携教育の推進、学校図書館支援委託 等
内 部 努 力	△ 1	・ 事務機器等の再リース 等
事 業 の 完 了	△ 2 5 9	・ 広報スタンド設置、ホームページリニューアル、小売市場運営管理費、心身障害児放課後居場所対策事業、震災復興マニュアル改定、がけ等整備資金融資あっせん 等
普 通 建 設 事 業 費	1, 5 2 4	・ 区民センター改修工事、大塚北会館建設工事、向丘保育園・育成室耐震補強その他改修工事、真砂中央図書館改修工事、屋内運動場等の天井等落下防止対策、学校施設快適性向上 等
そ の 他 の 増 減	7 6 9	・ 各種事業実績の精査、事業内容見直し、事業の継続的な実施等による増減
合 計	5, 6 2 3	

## 6 定数

### ○職員定数（条例定数）削減の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に積極的に取り組み、職員定数（条例定数）を27年度までに413人削減しました。

（単位：人）

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
削減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成12年度を100とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
削減数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成12年度を100とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

## 《付 属 資 料》

- 平成 27 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 平成 27 年度重点施策について

## 平成27年度予算編成方針について

内閣府が公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」とし、先行きについては「各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方で、「海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と指摘している。

また、東京都においては、「歳入の根幹を成す都税収入は、現在は回復傾向を見せているものの、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造を有している。」とし、その上、「法人住民税の一部国税化の断行に加えて、法人実効税率の引下げ、地方法人課税の更なる不合理な見直しなど、都の財源が更に減少する可能性」をはらんでいるとしている。

区財政は、平成 25 年度決算において、特別区税と都区財政調整交付金がともに増収となり、経常収支比率は83.2%と前年度に比べ、2.5ポイント改善したものの、4年連続して適正水準を上回っている。また、法人住民税の一部国税化とその更なる見直しは、本区においても大きな影響を生じさせる恐れがあり、今後も予断を許さない状況であることに変わりはない。

こうした中、基本構想に掲げた本区の「将来都市像」である“歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」”を目指して、区政の課題に的確に対応することはもとより、子育て支援、高齢者施策をはじめとした社会保障関係経費の更なる増加への対応や学校施設快適性の向上、区民センターの改修工事など大きな財源を必要とする事業を着実に推進していかなければならない。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組にも着手する必要がある。

そのためには、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持することが不可欠であり、引き続き、行財政改革の歩を進め、個々の事業について不断に見直すとともに、「納税者」の視点を大切にした行財政運営を行い、区民満足度を高めていかなければならない。

よって、平成 27 年度予算は、中長期的な視点に立ち、下記に定める方針により編成する。

### 記

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 基本構想実施計画への着実な取組

基本構想の実現に向け、一つ一つの事務事業を効率的で実効性の高いもの

へと磨き上げていくとともに、中長期的な施策展開を見据え、実施計画に積極的かつ着実な取組となる予算を編成する。

## (2) 重点施策

基本構想の体系により、平成 27 年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ FIRST-ONEの施策
- ウ 子育て支援施策
- エ 高齢者施策
- オ 「新たな公共」の担い手との協働に関する施策
- カ 経済対策・雇用対策につながる施策
- キ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの推進に関する施策
- ク 地球温暖化対策の強化につながる施策
- ケ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- コ 行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の実行に関わるもの

## (3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にした予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

## (4) 行財政改革への取組

行財政改革推進計画【平成 24 年度～28 年度】の目的である区民サービスの向上に向けて、効果的な事業実施や多様な主体との協働など、予算に可能な限り反映させること。また、行政評価を活用した事業見直しについては、評価結果を予算に適切に反映させること。

## 2 予算編成の方針

### (1) 経費の見積方針

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の目的や効果を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しを行うなど、徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、各部に配分される一般財源と各部に属する特定財源の範囲内で経

費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、引き続き施策の見直しや再構築を図るとともに、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金については、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、民間との役割分担、費用対効果、補助率・補助限度額等の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証を行い、徹底した見直しを行うこと。

また、補助金の創設に当たっては、経費負担のあり方、必要性、緊急性及び効果の面から十分に検証するとともに、原則として終期を設定すること。

## (2) 内部努力の徹底

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き徹底した抑制を図ること。

ウ 区有施設の整備については、緊急性などの観点から十分精査を行い、真に必要なものに限ること。

建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

また、施設等の維持管理経費については、管理運営の一元化を進めるなど、更なる縮減に努めること。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

エ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、有効性に乏しいシステムは廃止を含め抜本的に見直すこととし、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

## (3) 歳入の確保

ア 特別区税については、引き続き徴収努力を行い、徴収率の更なる向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。



- イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、区の施策実施上、真に必要と認められるものに関しては、積極的な確保に努めること。
- ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、平成 24 年 7 月 9 日に通知した『受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針』に基づき見積もること。
- エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。
- オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。
- カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

### 3 組織及び職員定数の方針

- (1) 新規事業の実施又は事務量の増に伴う組織及び所要人員については、既存の組織、事業等を見直し、既存施設の運営の見直しなどを徹底することにより対応することとし、組織の増を抑制するとともに、新たな人員増の抑制を図ること。  
やむを得ず新たな増員を行う場合は、部内で既存事業の見直しによる人数の減に努め、原則として部内調整により増員を抑制すること。  
また、既存の事務事業についても徹底した見直しを行い、職員配置の適正化に努めること。
- (2) 退職者対応については、原則として再任用職員・再雇用非常勤職員等を有効に活用することにより対応すること。  
なお、現在、再任用職員又は再雇用非常勤職員が配置されている職場については、その必要性について見直しを行うこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

# 計 数 表

## 1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	27年度	26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	81,778,000	76,155,000	5,623,000	7.4
大規模施設整備を除外	76,638,750	70,608,601	6,030,149	8.5
国民健康保険特別会計	21,952,000	18,929,000	3,023,000	16.0
介護保険特別会計	15,007,000	13,933,000	1,074,000	7.7
後期高齢者医療特別会計	4,735,000	4,682,000	53,000	1.1
合 計	123,472,000	113,699,000	9,773,000	8.6
重 複 控 除 額	7,203,796	6,727,334	476,462	7.1
差 引 純 計 額	116,268,204	106,971,666	9,296,538	8.7

## 2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	54,906,606	67.1	51,888,971	68.1	3,017,635	5.8
特 別 区 税	30,204,692	36.9	28,346,057	37.2	1,858,635	6.6
利子割交付金	350,000	0.4	300,000	0.4	50,000	16.7
配当割交付金	350,000	0.4	300,000	0.4	50,000	16.7
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.4	280,000	0.4	20,000	7.1
自動車取得税交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
地方譲与税	240,000	0.3	250,000	0.3	△ 10,000	△ 4.0
地方消費税交付金	5,200,000	6.4	3,900,000	5.1	1,300,000	33.3
地方特例交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
特別区交付金	15,800,000	19.3	16,000,000	21.0	△ 200,000	△ 1.3
財政調整基金繰入金	1,988,000	2.4	2,028,000	2.7	△ 40,000	△ 2.0
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	153,794	0.2	164,794	0.2	△ 11,000	△ 6.7
特 定 財 源	26,871,394	32.9	24,266,029	31.9	2,605,365	10.7
交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	22,000	0.0	△ 3,000	△ 13.6
分担金及び負担金	1,546,928	1.9	1,393,303	1.8	153,625	11.0
使用料及び手数料	1,811,227	2.2	1,774,702	2.3	36,525	2.1
国庫支出金	11,727,973	14.4	9,106,457	12.0	2,621,516	28.8
都支出金	4,579,503	5.6	4,089,596	5.4	489,907	12.0
財産収入	309,771	0.4	257,154	0.4	52,617	20.5
特定目的基金繰入金	5,074,633	6.2	4,877,123	6.4	197,510	4.0
諸収入	1,708,255	2.1	1,655,691	2.2	52,564	3.2
寄付金	94,104	0.1	90,003	0.1	4,101	4.6
特別区債	—	0.0	1,000,000	1.3	△ 1,000,000	皆減
合 計	81,778,000	100.0	76,155,000	100.0	5,623,000	7.4

### 3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	38,556,175	47.2	36,208,013	47.5	2,348,162	6.5
人件費	19,583,545	24.0	19,144,059	25.1	439,486	2.3
職員給与費	14,294,725	17.5	14,179,212	18.6	115,513	0.8
退職手当	1,097,543	1.4	1,178,879	1.5	△ 81,336	△ 6.9
その他	4,191,277	5.1	3,785,968	5.0	405,309	10.7
扶助費	17,444,234	21.3	15,324,020	20.1	2,120,214	13.8
公債費	1,528,396	1.9	1,739,934	2.3	△ 211,538	△ 12.2
投資的経費	14,247,132	17.4	12,722,581	16.7	1,524,551	12.0
物件費	16,034,832	19.6	14,855,286	19.5	1,179,546	7.9
維持補修費	698,695	0.9	543,264	0.7	155,431	28.6
補助費等	4,536,641	5.5	4,637,992	6.1	△ 101,351	△ 2.2
積立金	369,891	0.5	329,728	0.4	40,163	12.2
貸付金	30,958	0.0	30,922	0.1	36	0.1
繰出金	7,203,676	8.8	6,727,214	8.9	476,462	7.1
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	81,778,000	100.0	76,155,000	100.0	5,623,000	7.4

### 4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	710,263	0.9	653,151	0.9	57,112	8.7
総務費	13,209,429	16.2	13,260,537	17.4	△ 51,108	△ 0.4
区民費	3,051,305	3.7	2,961,319	3.9	89,986	3.0
産業経済費	691,363	0.8	770,743	1.0	△ 79,380	△ 10.3
民生費	33,976,718	41.5	31,054,197	40.8	2,922,521	9.4
衛生費	3,702,526	4.5	3,567,563	4.7	134,963	3.8
都市整備費	6,205,280	7.6	4,307,921	5.6	1,897,359	44.0
土木費	3,967,091	4.9	3,409,271	4.5	557,820	16.4
資源環境費	3,449,488	4.2	3,595,326	4.7	△ 145,838	△ 4.1
教育費	10,840,889	13.3	10,424,082	13.7	416,807	4.0
諸支出金	1,873,648	2.3	2,050,890	2.7	△ 177,242	△ 8.6
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	81,778,000	100.0	76,155,000	100.0	5,623,000	7.4

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	3,722,358	4.5	3,850,825	5.0	△ 128,467	△ 3.3
総 務 部	4,805,194	5.9	4,614,312	6.1	190,882	4.1
区 民 部	2,541,262	3.1	2,507,497	3.3	33,765	1.3
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,201,406	1.5	1,224,565	1.6	△ 23,159	△ 1.9
福 祉 部	19,515,940	23.9	18,136,963	23.8	1,378,977	7.6
男 女 協 働 子 育 て 支 援 部	14,246,708	17.4	12,881,447	16.9	1,365,261	10.6
保 健 衛 生 部 所 及 び 保 健 所	3,702,526	4.5	3,567,563	4.7	134,963	3.8
都 市 計 画 部	6,205,533	7.6	4,307,921	5.7	1,897,612	44.0
土 木 部	3,969,317	4.9	3,412,066	4.5	557,251	16.3
資 源 環 境 部	3,449,488	4.2	3,595,326	4.7	△ 145,838	△ 4.1
施 設 管 理 部	6,158,817	7.5	6,601,448	8.7	△ 442,631	△ 6.7
会 計 管 理 室	176,662	0.2	172,802	0.2	3,860	2.2
教 育 局	11,053,933	13.5	10,458,882	13.7	595,051	5.7
監 査 事 務 局	71,651	0.1	70,099	0.1	1,552	2.2
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	246,942	0.3	100,133	0.1	146,809	146.6
区 議 会 事 務 局	710,263	0.9	653,151	0.9	57,112	8.7
合 計	81,778,000	100.0	76,155,000	100.0	5,623,000	7.4

## 平成27年度重点施策について

### 1 重点施策の位置付け

基本構想の体系より、平成27年度予算編成において重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

### 2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定にあたっては、次に掲げるものを最優先とした。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ F I R S T - O N E の施策
- ウ 子育て支援施策
- エ 高齢者施策
- オ 「新たな公共」の担い手との協働に関する施策
- カ 経済対策・雇用対策につながる施策
- キ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの推進に関する施策
- ク 地球温暖化対策の強化につながる施策
- ケ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- コ 行財政改革推進計画【平成24年度～28年度】の実行に関わるもの

### 3 重点施策一覧表

平成27年度重点施策を、文京区基本構想における5つの分野に分類し、提示する。  
 なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(1) 子育て・教育</b>						
1	子ども・子育て安心サポート事業	誰もが安心・安全なシッターサービス等を利用できるよう、以下の事業を実施し、すべての家庭が安心して子育てができる環境の整備を図る。 ①ハッピーシッター事業、お預かりプチの実施 ②文京区子育てサポーター認定制度の導入、地域の子育てサポーター連絡会の開催 ③子育て訪問支援券の交付、訪問型病児病後児保育利用料助成	レ	ウ	福祉部 男女協働 子育て支援部	41,491
2	子どもショートステイ事業の拡充	平成27年4月に開設する文京総合福祉センターでの「子どもショートステイ事業」について、利用要件を拡大し、利用事由に「就労」を加えることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援する。	レ	ウ	男女協働 子育て支援部	13,223
3	男性不妊検査費助成事業	夫婦の相互理解のもと不妊治療に取り組む契機とするとともに、経済的負担の軽減を図るため、不妊検査を希望する男性区民を対象に、検査費用の一部を助成する。	新	ウ	保健衛生部	3,810
4	両親学級(土曜開催分)の拡充及び土曜子育て相談・交流事業の実施	両親学級(土曜開催分)について、実施回数を拡充するとともに、保健師が休日に身近な場所で、子育て相談に応じる土曜子育て相談・交流事業を実施する。	レ	ア、ウ	保健衛生部	5,248

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
5	私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、私立認可保育所の開設を進め、保育サービスの拡充を図る。	継	ウ	男女協働 子育て支援部	138,209
6	(仮称)区立お茶の水女子大学内認定こども園の開設	国立大学法人お茶の水女子大学と協働して、区立の保育所型認定こども園を大学敷地内に開設し、当該認定こども園の運営業務を大学に委託して実施する。	新	ウ	男女協働 子育て支援部	10,869
7	放課後全児童向事業	現在複数部署で実施している、小学校に通う児童の放課後の過ごし方を支援する事業を整理統合し、小学校施設を活用した新たな「小学生を対象とした放課後の居場所づくり」事業として再編整備を行う。	レ	ウ	男女協働 子育て支援部	34,562
8	学校図書館への支援の充実	学校図書館の充実を進め、子どもの読書環境の整備と読書活動の充実を図るため、区立図書館の司書等の学校図書館への派遣について、支援回数を増加させるとともに、対象を全校に拡大する。	レ	ア	教育推進部	70,280
9	健康・体力増進事業	健康教育推進事業と子ども体力向上推進事業を一元化し、さらなる幼稚園・小学校の幼児・児童の健康増進や体力の向上を図るとともに、小・中学生のがんに対する理解を促進する事業を実施する。	レ	ア	教育推進部	9,697
10	オリンピック・パラリンピックの1日校長先生事業(こころのプロジェクト「夢の教室」)	運動や健康に対する望ましい態度を培うとともに、2020年オリンピック・パラリンピック開催に向けた望ましい意識の醸成を図るため、オリンピック・パラリンピックで活躍したアスリートを1日校長先生として招聘し、授業や講演会等を実施する。	レ	ア、キ	教育推進部	2,000
11	学力向上アドバイザー事業	授業改善を一層推進し、基礎的・基本的な学力の一層の定着を図るため、筑波大学附属小・中学校と連携し、全国学力学習状況調査における文京区の学力傾向の分析を基に、授業改善の方策等を協議する。	新	ア	教育推進部	770
12	文京区版幼児教育・保育カリキュラムの策定	区立保育園、幼稚園等で質の高い幼児教育・保育を提供する環境を整えるため、区立保育園、幼稚園における3歳以上児の教育・保育カリキュラムを検討し、まとめるとともに、平成28年度以降当該カリキュラムに基づく幼児教育・保育を実践する。	新	ウ	男女協働 子育て支援部 教育推進部	1,285
13	保・幼・小・中の連携教育の推進	就学前教育、小学校及び中学校の円滑な接続、「小1問題」「中1ギャップ」の未然防止を図るため、ブロック別協議会を実施し、教育課程改善、家庭教育の連携等による教育的効果を総合的に検討する。	レ	ア	教育推進部	1,563
14	総合相談事業の拡充	教育相談と子どもの発達相談の窓口一元化により、乳幼児期から学齢期への切れ目のない相談支援体制を整備するほか、不登校等の予防、いじめ等の早期発見・早期対応に資するための体制の拡充を行う。	レ	ア、ウ	教育推進部	117,558

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
15	教員研修・研究事業の拡充	新教育センター開設に合わせ、ICT研修室を整備するとともに、ICT教育の進展を踏まえた、より実践的なICT研修及び研究を実施し、教員の資質向上を図る。	レ	ア	教育推進部	14,534
16	区立小中学校・幼稚園防犯カメラの設置	より安心・安全な教育施設環境を整備するため、平成27年度に小学校17校の門扉付近に防犯カメラを設置する。(中学校及び幼稚園については、平成28年度以降に実施予定)	新	ウ、ケ	教育推進部	56,164
17	学校施設の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	ア	教育推進部	894,311
18	柳町小学校教室等増設	教室不足の解消、教育環境の向上、バリアフリー化等を図るため、校舎を増築する。	新	ア、ウ	教育推進部	384,046
19	本郷小学校教室増設等	教室不足の解消を図るため、内部改修に必要な実施設計を行う。	新	ア、ウ	教育推進部	19,317
20	中高生meets“b-lab”プロジェクト	平成27年4月のb-lab(青少年プラザ)の開設に際し、「出張b-lab」、オープニングイベント及び各種ワークショップを実施し、中高生の利用促進を図る。	新	イ、ウ、オ	男女協働子育て支援部	2,440
<b>(2) 福祉・健康</b>						
文京すまいるプロジェクト		住宅確保要配慮者に対する住まいの確保と本人の希望と経済力にかなった住まい方の支援を行う。				
21	ライフサポートアドバイザー事業	シルバーピアワーカーの委嘱期間の終了に応じて、介護等の専門知識を有したLSA(ライフサポートアドバイザー)の配置に段階的に切り替え、シルバーピア入居者等の生活指導や相談業務を開始することで介護が必要になっても可能な限り在宅生活が継続できるよう支援する。	レ	エ	福祉部	10,919
22	文京区すまいる住宅登録事業	入居制限を受けやすい高齢者や障害者、ひとり親世帯等の住環境の向上、居住の安定化を図るため、家主への謝礼支払い、債務保証や安心居住に関する助成を行うほか、入居者に対する住み替え費用及び家賃助成を実施する。	レ	エ	福祉部	18,579
23	文京区住まいの協力店制度(住まいの協力店連絡会)	入居制限を受けやすい高齢者や障害者、ひとり親世帯等が、効果的かつ効率的に住宅情報を得られるよう、入居を拒まない賃貸住宅情報を持っている等の賃貸住宅管理業者を「住まいの協力店」とし、連携体制を構築する。	新	エ	福祉部	2,652
24	ライフプランセミナーの実施	高齢期の住まい方の支援の一つとして、ファイナンシャルプランナーと賃貸住宅管理業者によるセミナーを開催し、住居や老後の生活など、将来のライフプランニングに即した資金計画を検討する機会を提供する。	新	エ	福祉部	160



(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
25	民間事業者による高齢者施設の整備	施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者の支援を拡充するため、民間事業者主体による特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の高齢者施設を整備する。	継	ア、エ、コ	福祉部	200,143
26	地域密着型サービス施設整備費補助	中重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、民間事業者を活用し、小規模多機能型居宅介護拠点等の整備を促進する。	継	ア、エ、コ	福祉部	85,393
27	行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業	行方不明認知症高齢者発見ネットワークの構築や徘徊対応模擬訓練等による地域の見守り機能の強化により、認知症による行方不明者の発生を防止するとともに、介護家族の負担軽減を図る。	新	エ	福祉部	4,608
28	認知症ケアパス作成・普及事業	国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)等に基づき、認知症の方やその家族に対し、生活機能障害の進行状況に応じた適切なサービス提供の流れを整理した認知症ケアパスを作成・普及する。	新	ア、エ	福祉部	5,519
29	児童発達支援センターの設置	福祉センター療育部門の新教育センターへの移管に伴い、児童発達支援センターに移行する。 ①療育事業の定員及び対象年齢の拡大 ②療育と教育の相談窓口一元化に伴う対象年齢の拡大	レ	ア	福祉部	62,796
30	障害者基幹相談支援センターの設置	障害者基幹相談支援センターを総合福祉センター内に設置し、3障害に対して専門職が対応するとともに、多様化・高度化する障害者の相談に応じ、きめ細やかな相談支援や障害福祉サービスの利用支援等を行う。	新	ア	福祉部 保健衛生部	53,615
31	障害者グループホームの整備	平成27年度末をもって閉館予定の動坂福祉会館跡地を活用し、民間事業者が整備・運営する障害者グループホームを誘致する。	レ	ア	福祉部	2,426
32	予防接種スケジュール管理モバイルサービスの導入及び里帰り先での予防接種費用の公費負担	接種もれ等を防止し、接種率の向上と安全な接種環境を実現するため、予防接種スケジュール管理モバイル配信システムを導入するとともに、里帰り先で接種した予防接種の費用を公費負担する。	新	ア、ウ	保健衛生部	3,868

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(3) コミュニティ・産業・文化</b>						
33	メディカルHongoプロジェクト	文京区の医療機器産業と連携を図ることを希望する全国の各自治体と医工連携に係る協議会を設置し、ネットワークの構築、国家戦略特区の活用等について協議する。また、医療機器産業と区内及び他地域の産業との交流を図るため、展示商談会を実施する。	新	カ	区民部	4,425
34	産業競争力強化に向けた起業家支援事業	産業競争力強化法に基づく創業支援計画を策定するとともに、創業支援施策を強化する。 ①起業家支援セミナーについて、業種特化編を新たに設ける。 ②起業希望者と起業経験者が交流する機会を設け、専任担当者による相談機能を整備する。	レ	カ	区民部	2,450
35	区民ひろばのにぎわい化計画	シビックセンター地下2階のにぎわい創出に向け、マルチビジョンの機器を更新し、広報媒体として活用を図る等の取組を進める。 また、マルチビジョンについては、産業振興に寄与するため、企業協賛等を募り、区内企業の広告媒体としての活用を図る。	レ	カ	区民部	46,323
36	図書館におけるICTサービスの拡大	利用者サービスの向上等を図るため、スマートフォンやタブレットなどの新しい端末やユーザインタフェースに対応した利便性の高い図書館システムへの更新を行う。	レ	ア	教育推進部	47,639
37	歴史的建造物(旧伊勢屋質店)の活用	貴重な文学史跡である旧伊勢屋質店について、区内の大学と連携し、建物の活用・公開を図ることで、歴史豊かな文人のまち文京・本郷を発信する。	新	ア	アカデミー推進部	2,800
38	2020年東京オリンピック・パラリンピック文の京 キックオフプロジェクト	本区の東京オリンピック・パラリンピック推進事業のキックオフイベントとして、基調講演会及び区民向け講座等を実施する。 また、今後決定する東京オリンピック・パラリンピックの新エンブレムを使用して、シビックセンター及び区内施設の装飾を行う。	新	キ	アカデミー推進部	3,615
39	文京スポーツセンターの改修	老朽化の進行した施設の改修及び耐用年数の過ぎた各種設備等の更新と合わせて、施設全体のバリアフリー化、地球温暖化対策等へ対応した施設とするため、全面的な改修工事を実施する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	90,299
40	文京スポーツボランティア事業	スポーツボランティアとして登録された区内大学の学生や区民の方のスポーツ事業運営への参加を通して、東京オリンピック・パラリンピックへ向けたボランティア育成の基盤づくりと気運醸成を図る。 また、事前研修として、ボランティア養成講座を実施する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	3,770

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
41	オール文京！女子サッカークラブチームの創設	区内在住・在勤・在学の中学生以上の女性を対象とした地域密着型女子クラブチームを創設し、東京大学、日本サッカー協会と連携して運営する。	新	ア、キ	アカデミ推進部	431
42	「文の京」外国人おもてなし隊育成事業	在住外国人や外国人観光客が、より区の魅力や、おもてなしを感じられるよう、区民等を対象とした外国人おもてなしスキルレベルアップ事業及びおもてなし英会話講座を実施し、語学ボランティアの育成を行う。	新	ア、キ	アカデミ推進部	3,872
<b>(4) まちづくり・環境</b>						
43	文京区環境基本計画の改定	近年の環境変化に伴う喫緊の課題に対応するため、計画期間を繰り上げ、平成27年度に区内の環境状況等の基礎調査を行うとともに、環境に係る法の成立・改定等、国・都の動向を踏まえた改定の方向性を定め、平成28年度の計画改定を目指す。 なお、計画は、(仮称)文京区環境基本計画協議会において改定内容等の検討を進める。	新	ク	資源環境部	7,075
44	新エネルギー・省エネルギー等利用促進事業	身近な地球温暖化対策として、新エネルギー・省エネルギー機器の普及促進を図る。 【助成項目】 ①住宅用太陽光発電システム設置費助成、②環境配慮型給湯器(太陽熱温水器・ソーラーシステム・エコキュート)設置費助成、③家庭用燃料電池(エネファーム)設置費助成、④家庭用蓄電システム設置費助成	レ	ク	資源環境部	27,705
45	木造住宅の建替え及び分譲マンションの耐震化促進助成事業	耐震性の不足する木造住宅の建替え時に要する解体費用の一部助成について、対象地区を拡大するとともに、分譲マンションについて、耐震診断・改修設計・改修工事それぞれの助成金上限額を引き上げ、災害に強いまちづくりを進める。	レ	ア、ケ	都市計画部	149,900
46	災害医療体制の充実	①各医療救護所で使用する衛生材料を整備する。 ②医療従事者(地区三師会)を対象にトリアージ研修会を実施する。 ③災害医療運営連絡会に、新たに地域災害医療コーディネーター、区内病院、助産師会を加える。 ④検査用試薬を確保するため、非常用電源を整備する。	レ	ケ	保健衛生部	9,585

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(5) 行財政運営</b>						
	区有施設及び区内の多言語対応	東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、区有施設及び区内の多言語化対応を進める。				
47	庁内留学in Bunkyo ～国際交流人の育成～	東京オリンピック・パラリンピック開催年度までの間、区職員に対して英語研修を実施する。研修受講者に対しては、TOEICによる効果測定を行うほか、600点以上取得者等については、English Navigatorとして外国人来庁者対応の中心的役割を担わせる。	新	キ	総務部	873
48	避難所表示板の多言語対応	33か所全避難所の表示板について、記載内容を見直すとともに、従来の日本語・英語に加え、中国語・韓国語表記を追加し、4か国語対応を図る。	新	ケ	総務部	681
49	コミュニティバス「Bーぐる」における外国語表記整備	コミュニティバスの利用促進及び利便性向上を図るため、「Bーぐるマップ」の外国語版を作成するほか、バス停の表示について外国語を併記する。	新	キ	区民部	3,059
50	多言語化サポート事業	各部署における多言語化において、目的や手段等に応じたコンサルティングを行う。必要性の高い文書から多言語化を行うとともに、用語や事例をアーカイブしていく。	新	キ	アカデミー推進部	4,546
51	区内統一案内標識の多言語化対応	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う外国人観光客の増加などを見据え、平成23年度から整備している区内統一案内標識の多言語化を進めるとともに、平成31年度までに設置を完了させる。	新	キ	土木部	32,679
52	シビックセンター改修基本計画の策定	シビックセンターの大規模改修を効率的かつ計画的に推進するため、平成25年度に策定した改修方針に基づき、改修の内容、実施時期、経費等を盛り込んだ改修基本計画を策定する。	新	ア	施設管理部	26,352
<b>その他（施設関係の大規模な取組）</b>						
53	老朽校舎の改築	誠之小学校、明化小学校について、改築基本構想の策定後、基本設計・実施設計を行う。	継	ア	教育推進部	86,375
54	教育情報ネットワーク環境整備の充実	区立中学校8校(第六中学校及び音羽中学校を除く。)について、電子黒板を設置するとともに電子黒板に対応したデジタル教科書を全中学校に整備する。	継	ア	教育推進部	170,851
55	防災拠点としての学校(園)の機能強化	窪町小学校、昭和小学校、本郷小学校、第一中学校、第八中学校、茗台中学校、本郷台中学校及び音羽中学校について、屋内運動場等の既存吊り天井材等の落下防止対策を行う。	継	ア、ケ	教育推進部	442,867

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
56	小・中学校特別教室の冷房化	中学校の特別教室を冷房化する。(小学校は平成26年度に実施済)	継	ア	教育推進部	26,500
57	給食室の整備	湯島小学校の給食室をドライシステムに改修する。 また、茗台中学校の給食室の改修について、実施設計を行う。	継	ア	教育推進部	216,769
58	校庭・園庭の整備	第八中学校の校庭の改修を行うとともに、湯島小学校の校庭改修について、実施設計を行う。	継	ア	教育推進部	71,213
59	外壁・サッシの改修	第九中学校(1期)及び青柳幼稚園の外壁・サッシの改修を行うとともに、根津小学校の外壁・サッシ改修について実施設計を行う。	継	ア	教育推進部	224,335
60	真砂中央図書館改修工事	文京区立図書館サービス向上検討委員会の検討を踏まえ、集密書架の整備、YA(ヤングアダルト)専用空間の充実、地域資料コーナーの拡充など、区民ニーズに沿った中央館の機能を充実するとともに、老朽化した空調設備や給排水設備を更新し、利用者に快適な環境を提供するため、レイアウトの変更を含む改修工事を行う。	継	ア	教育推進部	1,037,894
61	新江戸川公園からはじめ る緑と歴史のまちづくり	新江戸川公園集会所「松聲閣」について、歴史性を活かしながら耐震改修するとともに、集会所や休憩所を整備し、区民に親しまれる公園施設として整備する。あわせて、旧細川家の下屋敷の庭園跡地である新江戸川公園についても一体的に改修し、新たな魅力を創出させる。さらに、松聲閣とその周辺の観光施設と連携し、まちあるきガイドツアーなどの観光客誘致施策を実施する。	継	ア	アカデミー推進部 土木部	451,338
62	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、新花公園の再整備工事を行うとともに、新大塚公園及び台町・台町第二児童遊園について、再整備に向けた設計業務を行う。	継	ア	土木部	185,500
63	シビックセンター外装等の 検証及び改修工事	東日本大震災による外装等への影響を検証するとともに、屋上防水、外壁等の改修工事を行う。	継	ア	施設管理部	641,520